

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年1月31日
【事業年度】	第53期（自平成23年11月1日至平成24年10月31日）
【会社名】	株式会社オービス
【英訳名】	ORVIS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中浜 勇治
【本店の所在の場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 清輝
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 清輝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月
売上高	(千円)	10,195,350	8,092,372	9,190,446	10,542,400	9,744,284
経常利益又は 経常損失()	(千円)	520,740	1,295,892	625,905	43,522	79,291
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	202,589	1,528,535	651,629	48,377	65,692
包括利益	(千円)				61,397	60,615
純資産額	(千円)	3,597,605	2,026,364	1,305,821	1,349,858	1,410,474
総資産額	(千円)	14,119,197	12,208,530	11,458,554	11,118,140	10,743,136
1株当たり純資産額	(円)	2,077.71	1,170.28	754.19	779.67	814.68
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	117.00	882.77	376.34	27.94	37.94
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	25.5	16.6	11.4	12.1	13.1
自己資本利益率	(%)	5.7	54.4	39.1	3.6	4.8
株価収益率	(倍)	7.2			12.5	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	158,662	850,531	423,382	733,640	174,933
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,722,770	441,428	152,232	3,284	67,581
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,180,396	308,126	85,013	598,334	391,924
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	653,272	1,368,906	708,041	840,033	555,415
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	283 〔 56〕	235 〔 60〕	232 〔 54〕	242 〔 52〕	240 〔 53〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第50期及び第51期の株価収益率は当期純損失を計上のため、記載しておりません。

4 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月
売上高 (千円)	9,183,540	7,137,932	8,290,433	9,768,738	8,983,795
経常利益又は 経常損失() (千円)	544,834	1,308,398	690,683	63,756	73,164
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	304,801	1,463,366	696,362	31,862	64,070
資本金 (千円)	684,980	684,980	684,980	684,980	684,980
発行済株式総数 (株)	1,732,000	1,732,000	1,732,000	1,732,000	1,732,000
純資産額 (千円)	3,673,502	2,167,455	1,402,252	1,429,787	1,488,804
総資産額 (千円)	12,598,996	10,881,456	10,226,169	9,957,517	9,696,178
1株当たり純資産額 (円)	2,121.54	1,251.76	809.88	825.83	859.92
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 ()	30.00 ()	10.00 ()	()	5.00 ()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	176.02	845.13	402.18	18.40	37.01
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.2	19.9	13.7	14.4	15.4
自己資本利益率 (%)	8.6	50.1	39.0	2.3	4.4
株価収益率 (倍)	4.8			19.0	12.5
配当性向 (%)	17.0				13.5
従業員数 (名)	236	193	190	201	202

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第50期及び第51期の株価収益率及び配当性向は当期純損失を計上のため、記載しておりません。
4 第52期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社の前身は、現取締役 中浜 勇が、昭和25年1月広島県世羅郡にて個人で山林作業の請負を開始し、パルプ用材の集材や坑木、杭丸太、チップ、建築用材等を取り扱う事業を行っていましたが、業務の順調な拡大に伴い、昭和34年11月有限会社中浜材木店（出資金1,000千円）を設立いたしました。その後、株式会社への組織変更、合併を行い、平成4年4月に株式会社オービスに商号変更しております。

年月	概要
昭和34年11月	有限会社中浜材木店（出資金1,000千円）を設立
昭和37年5月	広島県世羅郡世羅西町（現世羅町）に製材工場を建設、コンクリート用型枠パネル生産開始
昭和43年3月	ニュージーランド松の製材工場建設、建築用構造材（桁）の生産開始、プレハブ部材の生産開始
昭和46年6月	広島県福山市に製材工場移転、プレハブハウスの完成品を販売開始
昭和49年9月	有限会社中浜材木店を組織変更し、中浜木材株式会社（資本金10,000千円）を設立
昭和53年1月	本社を福山市に移転
昭和53年3月	広島市祇園町（現安佐南区）に中浜住宅株式会社（資本金10,000千円）を設立、建売住宅の販売を開始
昭和56年5月	広島県福山市に日本梱包株式会社（資本金12,000千円）を設立
昭和58年9月	日本梱包株式会社を日之出興業株式会社に商号変更
昭和61年10月	中浜住宅株式会社を中浜ハウス株式会社に商号変更
昭和62年3月	本社工場（木材事業）を現地に建設及び移転
昭和62年5月	広島県賀茂郡豊栄町（現広島県東広島市）に豊栄工場（ハウス事業 現広島工場）を建設
昭和62年12月	広島市西区に賃貸ビルを建設し、不動産賃貸開始 中浜ハウス株式会社の本社を移転
平成元年4月	カラオケハウスの製造販売開始
平成元年10月	広島市安佐北区にカラオケハウス1号店を開店
平成2年4月	愛知県豊橋市に東海工場（木材事業、ハウス事業）を建設（平成21年10月操業停止）
平成2年9月	中浜ハウス株式会社と中浜木材株式会社が合併し、株式会社オービス・ナカハマ（資本金232,000千円）に商号変更
平成3年4月	カラオケハウスの運営を株式会社オービス・ナカハマから日之出興業株式会社へ移管
平成4年4月	株式会社オービス・ナカハマを株式会社オービスに商号変更
平成5年8月	日之出興業株式会社を株式会社パル（現連結子会社）に商号変更
平成12年12月	パナマ国に子会社TUI MARITIME S.A.（現連結子会社）を設立
平成14年8月	TUI MARITIME S.A.所有の木材運搬船「グリーンホープ(最大積載量35,000トン)」完成、航海開始
平成14年11月	株式会社パルが中須ゴルフ倶楽部の営業譲渡を受け営業開始
平成15年5月	広島県福山市に賃貸マンションを取得し、賃貸開始
平成18年9月	ジャスダック証券取引所に上場
平成19年7月	広島県福山市に賃貸マンション2棟を取得し、賃貸開始
平成20年8月	兵庫県姫路市に姫路工場（木材事業）を建設
平成22年2月	太陽光発電システムの施工販売開始
平成22年4月	証券市場の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場
平成22年10月	証券市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社パル及びTUI MARITIME S.A.）の計3社で構成され、梱包用材等の製造、販売、プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、カラオケハウス及びゴルフ場の運営、不動産の賃貸及び売買を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

（木材事業）

ニュージーランドから松（ラジアータパイン）を輸入し、国内2つの工場（本社工場及び姫路工場）において製材を行い、梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等を製造、販売しております。

また、連結子会社TUI MARITIME S.A. が保有する木材運搬船により当事業が使用する原木の輸送を行っております。

（ハウス・エコ事業）

プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築及び太陽光発電システムの請負を行っております。

（アミューズメント事業）

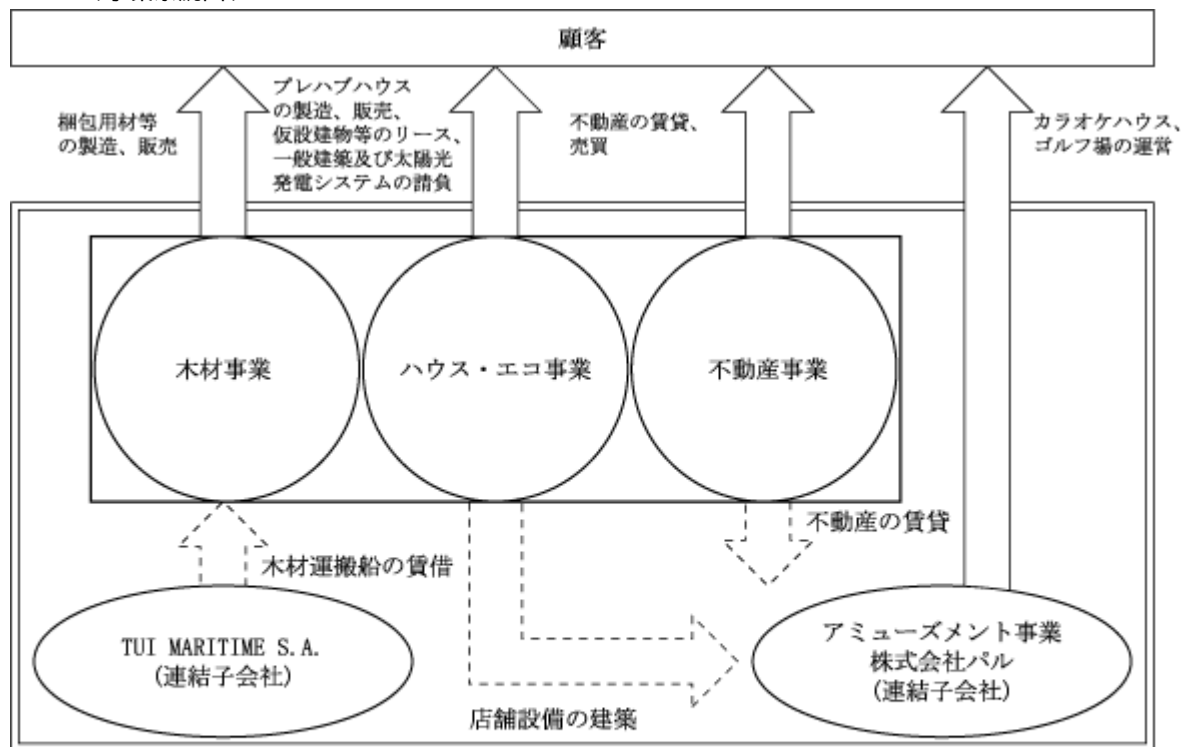
連結子会社株式会社パルにて、カラオケハウス11店舗及びゴルフ場1ヶ所の運営を行っております。

（不動産事業）

不動産の賃貸及び売買を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



□ 当社

□ 当社グループ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社パル	広島県 福山市	192,000	アミューズ メント事業	100.0	当社は、不動産の賃貸借、金融 機関取引等に係る債務保証、店 舗の建築請負を行っております。 役員の兼任 3名
TUI MARITIME S.A.	パナマ国 パナマ市	(1千米ドル) 117	木材事業	100.0	当社は、木材運搬船の借受、資 金の貸付を行っております。 役員の兼任 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 株式会社パルは、特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
木材事業	109〔 3〕
ハウス・エコ事業	78〔 3〕
アミューズメント事業	38〔 47〕
不動産事業	1〔 〕
全社(共通)	14〔 〕
合計	240〔 53〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 全社(共通)は、総務部門等管理部門に係る従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
202	43.3	9.4	4,084

セグメントの名称	従業員数(名)
木材事業	109
ハウス・エコ事業	78
不動産事業	1
全社(共通)	14
合計	202

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、総務部門等管理部門に係る従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興の進展を背景に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、長引く歴史的な円高により輸出が伸び悩み、欧州債務問題の深刻化やそれに伴う新興国を中心とした海外経済の減速に加え、中国との領有権をめぐる政治問題が両国間の貿易に対して悪影響を及ぼす等、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、産業用太陽光発電の受注獲得に注力し、それに伴う人材の確保とハウス部門との連携による全国規模での施工体制を確立すると共に、姫路工場の生産量を増加させ、適正な販売価格を維持しながら受注量を確保し、カット材の増産による販路の拡大を図る等、全社を挙げて経営基盤の強化と収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は97億44百万円（前期比92.4%）、営業利益は1億14百万円（前期比89.4%）、経常利益は79百万円（前期比182.2%）、当期純利益は65百万円（前期比135.8%）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

（木材事業）

木材事業におきましては、国内の住宅設備資材の荷動きが一部好調を維持しているものの、長期化する円高や電力会社の設備投資削減、鉄鋼業界の減産等の影響により、梱包用材等の受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

原材料のニュージーランド松につきましては、中国の需要動向に一巡感があり一応の落ち着きを見せておりますが、安価なニュージーランド松に対する同国の購買意欲は依然として高く、原木価格は高止まりいたしております。

船舶燃料につきましては、イランへの経済制裁強化等を背景に第2四半期まで高騰を続けたのち、第3四半期以降は世界経済の停滞が長期化することを懸念して大幅に下落する等、乱高下を繰り返しております。

このような環境のもと、梅雨の不需要期等を迎え生産調整を行ったことや住宅着工の低迷により安価な国産杉材等が梱包市場へ流入し、競合他樹種製品との受注競争が激化したこと等により、販売価格は弱含みとなり、収益を圧迫することとなりましたが、姫路工場内において平成24年1月にはカット材製造設備を、平成24年10月には木材熱処理設備をそれぞれ設置することで内製化を推し進め、生産能力の向上を図ると共に、既存顧客のシェアアップと納期改善、新規顧客の開拓を行うことでコストの削減と受注量の確保に努めてまいりました。

また、関東・中部・九州地区に設置したデポセンターの稼働率の向上や熱処理材の短納期対応等により、出荷量の増加に注力した結果、通期の製品出荷量は205千 m^3 （前期比98.3%）と微減ながら、第3四半期以降の製品出荷量は過去最高の102千 m^3 （前期比103.4%）となりました。

その結果、売上高は64億45百万円（前期比96.9%）、営業利益は43百万円（前期は営業損失1億11百万円）となり、姫路工場開設以来、4期ぶりの黒字化となりました。

(ハウス・エコ事業)

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、東日本大震災の復旧・復興事業や耐震補強事業等により、公共投資は増加し、民間設備投資につきましても回復基調にある一方、受注競争の激化、労務費の高騰等、建設業界を取巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、前連結会計年度に完工した東日本大震災の応急仮設住宅の建設に続き当該住宅の寒さ対策工事が完工すると共に、利益率重視の選別受注による採算改善を基本方針に掲げ、原価管理の徹底を強化することで、利益率の向上に努めてまいりました。

エコ部門におきましては、平成24年7月から開始した再生可能エネルギーの全量買取制度により、全国各地でメガソーラーが稼働を始める等、これまで以上に太陽光発電システムへの注目度が高まっております。

このような環境のもと、人的経営資源を成長分野であるエコ部門にシフトすることで体制の強化に努め、様々な業界からの数多くの商談に対応し、受注を確保することで売上高の増加に努めると共に、電機メーカー等と協力して営業活動を強化してまいりました。

上記の結果、メガソーラーの受注を獲得し、広島県世羅郡世羅町の物件が第4四半期に完工いたしました。全量買取制度の開始後に若干のタイムラグが発生したため、当連結会計年度末の受注案件約14億円については、次期に持ち越されることとなりました。

その結果、売上高は24億18百万円(前期比80.3%)、営業利益は2億円(前期比51.7%)となりました。

なお、従来の「ハウス事業」セグメントの名称を「ハウス・エコ事業」に変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、セグメントの区分方法に変更はありません。

(アミューズメント事業)

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、厳しい雇用環境や所得低迷の長期化により消費が低迷し、同業者間での低価格競争が激化する中で、地域に合わせた忘・新年会、歓送迎会企画等の販売促進による集客力の向上を図り、収益の確保に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、優待券の発行や女性利用者向けの改修工事を行う等、集客力の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は7億60百万円(前期比98.3%)、営業利益は5百万円(前期は営業損失16百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売買の引渡物件は2件でありました。

その結果、売上高は1億19百万円(前期比113.0%)、営業利益は50百万円(前期比99.7%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して2億84百万円減少し5億55百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1億74百万円(前連結会計年度は7億33百万円の資金の増加)となりました。増加要因は、税金等調整前当期純利益77百万円、減価償却費5億56百万円及びたな卸資産の減少2億88百万円であり、減少要因は、売上債権の増加1億68百万円、前渡金の増加3億83百万円及び仕入債務の減少1億81百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は67百万円(前連結会計年度は3百万円の資金の減少)となりました。減少要因は、有形固定資産の取得による支出71百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3億91百万円(前連結会計年度は5億98百万円の資金の減少)となりました。増加要因は、短期借入金の増加3億50百万円及び長期借入れによる収入5億50百万円であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出12億71百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	6,345,691	96.2
ハウス・エコ事業	2,397,105	80.3
合計	8,742,796	91.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は、販売価格によっております。
4 アミューズメント事業及び不動産事業は、非製造業のため記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	期末契約残高のうちリース期間未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	金額(千円)
ハウス・エコ事業	880,481	3,547,104	109.6	2,418,837	80.3	2,008,749	318,414

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、アミューズメント事業及び不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	6,445,689	96.9
ハウス・エコ事業	2,418,837	80.3
アミューズメント事業	760,488	98.3
不動産事業	119,268	113.0
合計	9,744,284	92.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
宮城県	1,239,586	11.8		

(注) 当連結会計年度の宮城県に対する販売実績については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

充実した内部統制を実行し継続して法令順守・コンプライアンスの強化に努め、また、過去から培った行動理念を再確認し、健全な経営を実行し企業の社会的責任を果たすと共に株主の皆様や地域社会の期待に応えるため、以下の施策を実行し、事業基盤を強化してまいり所存であります。

具体的な施策は次のとおりであります。

（木材事業）

姫路工場の鋸の製作について外部からの指導回数を増やすことで品質を一定化させ、製品品質を保ちながら製材スピードのアップを図ると共に、製材機械の故障を未然に防止するための定期的なメンテナンスを行うことで生産量の増加に努めてまいります。また、センターカット機（高精度切断機）を導入し、更なる製品品質の向上と生産の安定を図り、ドラム用材・パレット用材の販売量の増加に注力すると共に、カット材・熱処理材の拡販を推し進め、業績の向上に努めてまいります。

（ハウス・エコ事業）

太陽光発電システムのパネル設置や電力申請業務を含めた電気工事等の協力業者を増加させ、全国規模での販売・施工体制を確立することで受注の増加を図ると共に、一般建築や住宅等を積極的に販売し、業績の向上に努めてまいります。

（アミューズメント事業）

従業員教育を積極的に行い、飲食メニューの改善や既存概念にとらわれない新たなサービスを提供することにより集客率の向上を図り、業績の向上に努めてまいります。

（コンプライアンス、リスク管理体制の強化）

企業の社会的責任を果たしていくためには、単に法令等を順守するだけではなく、コンプライアンスに関する体制の強化が重要であります。また、当社グループの事業環境の変化及び事業規模の拡大に伴い、不測の事業リスクの発生にも臨機応変に対応できる体制の強化も重要であります。コンプライアンスに関する体制をより一層強化し、事業リスクの発生を未然に防止するため内部管理体制の更なる充実を図ってまいります。その具体策として、管理部門の増強、社内諸規程等のタイムリーな見直し、内部監査機能の強化及び監査法人並びに顧問弁護士等の社外の専門家とのより緊密な連携等を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資者の投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項と合わせて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

（借入金への依存について）

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入金に依存しております（当連結会計年度末借入金依存率66.5%）。現時点では金融機関との関係は良好であり、必要資金の調達に問題はありますが、将来も引き続き必要資金の調達が可能であるという確証はありません。このうち大半は固定金利によるものでありますが、将来の金利変動、将来の資金調達を含む経営環境の変化等によっては、当社グループの業績及び財政状態並びにその後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

（原材料の仕入価格、原油価格及び為替レートの変動について）

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、ニュージーランドから輸入しております。原木の仕入価格は当社グループに有利となるよう価格交渉に努めておりますが、この地域の政治、経済情勢及び世界的な需給関係等により影響を受けております。また、原木は船舶で輸送しており、その燃料であるC重油の価格は原油価格とほぼ連動しております。原木仕入価格及び原油価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じたり、あるいは市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁することが困難な場合もあります。加えて原木の輸入代金及びC重油購入代金等の決済は、米国ドル建てで行っております。当社グループは、為替予約の実施により為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、原木仕入価格、原油価格及び為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（原木の仕入について全量をニュージーランドから輸入していることについて）

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、全量をニュージーランドから輸入しております。同国は計画的に植林を行っており、政治的にも安定していることから原木の供給に対する不安は極めて低いと考えており、また、他国及び他樹種の仕入れも可能であります。不測の事情等により同国からの輸入が困難となった場合には、当社グループの生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（当社グループ木材専用運搬船の保有と同船による海上輸送について）

当社グループは木材専用運搬船を保有しており、平成14年8月の就航から現在まで、輸送手段の安定的な確保及び輸送コスト負担軽減の面において、大きなメリットが生じております。しかしながら、将来的には用船相場が下落し保有コストの方が高くなる可能性もあります。また、船舶の運航に関しましては、最優先課題として安全運航に努めておりますが、海上輸送中の不測の事故等の発生も考えられることから用船相場及び海上輸送の状況等によっては、当社グループの財政状態、生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（梱包用材マーケットの動向について）

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材の需要は、工作機械、産業用機械、プラント用部品及び鋳工業製品等の生産量や出荷量に影響を受ける可能性があります。これらの動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、梱包用材マーケットの競合製品は、鉄製品、紙製品及びプラスチック製品等の非木質系梱包用材と合板、チリ産の松及び北海道産の松等を原材料とする木質系梱包用材であります。競合製品においても供給の安定性や加工の容易性等の理由により当社グループが取扱っておりますニュージーランド産の松を原材料とする梱包用材に優位性があるものと考えておりますが、競合製品の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(公共事業及び民間建設投資の動向について)

当社グループのハウス・エコ事業のハウス部門では、常に新規顧客の獲得に努め顧客層の拡大を図っておりますが、主要な顧客は現状においては官公庁及び民間企業でありますので、公共投資及び民間設備投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(政府の施策について)

当社グループのハウス・エコ事業のエコ部門における産業用太陽光発電システムの市場は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の成立に伴い、今後大きな成長が見込まれる分野であります。電力の「固定価格買取制度」における買取価格や買取年数の状況により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、平成23年10月期第1四半期報告書以降、平成23年10月期有価証券報告書まで「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施してまいりました。

(木材事業)

歩留率の改善

原材料の上昇分を製品販売価格へ転嫁

カット材製造設備の増設によるカット材の拡販

(ハウス・エコ事業)

プレハブハウス等の大型案件の重点的な受注

商社、ゼネコン、リース会社及びメーカー等との協力関係強化による太陽光発電パネル設置の大型物件の受注

なお、当第1四半期報告書より、従来の「ハウス事業」セグメントの名称を「ハウス・エコ事業」に変更しておりますが、当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

(その他)

役員報酬等、人件費を初めとした経費削減の実施

メインバンク等からの長期借入の実施

これらを着実に実行した結果、前連結会計年度におきましては業績が大きく改善、2期ぶりに黒字転換し、当連結会計年度における営業利益は1億14百万円となっております。

また、主要セグメントである木材事業で姫路工場開設以来、4期ぶりの営業利益を計上しており、当連結会計年度の営業利益は43百万円となっております。

一方、資金面では、業績の回復及びメインバンクを中心に既存取引銀行と緊密な関係を維持し、長期借入の実施によって今後も事業資金の安定確保が図られる見通しであります。

上記の事項により、今後の当社グループの事業展開並びに財務、収益基盤を勘案したうえで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が解消されたと判断し、第1四半期報告書より当該注記の記載は行っておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社 オービス (当社)	兵庫県 (日本)	姫路工場用地 (兵庫県姫路市)	土地賃貸借契約	平成20年3月1日から 平成40年2月29日まで
株式会社バル (連結子会社)	株式会社第一興商 (日本)	カラオケ機器、情報	機器及び情報の継続的提供	平成13年5月28日から 平成14年5月27日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社バル (連結子会社)	株式会社第一興商 (日本)	通信カラオケ ネットワーク システム	サービスの提供及び び利用	平成16年11月22日から 平成19年11月21日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社バル (連結子会社)	株式会社エクシング (日本)	カラオケ機器、情報	機器及び情報の継続的提供	平成20年9月1日から 平成21年8月31日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社バル (連結子会社)	社団法人日本音楽 著作権協会 (日本)	音楽著作物	音楽著作物の利用 許諾契約	カラオケ店舗出店時から退店時 までで変更があるときは更改

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ36百万円減少し、54億22百万円となりました。

この主な要因は、受取手形及び売掛金等が2億45百万円増加し、現金及び預金が2億92百万円減少したことによるものであります。

受取手形及び売掛金等の増加は、ハウス・エコ事業において期末にメガソーラーが完工したことによるもの、現金及び預金の減少は、手許流動性預金の抑制に努めたことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ3億38百万円減少し、53億20百万円となりました。

この主な要因は、木材事業姫路工場の梱包用材等製造設備及び木材専用運搬船の機械装置及び運搬具における減価償却の実施によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度に比べ68百万円増加し、43億69百万円となりました。

この主な要因は、短期借入金が3億50百万円増加し、支払手形及び買掛金等が1億81百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億43百万円それぞれ減少したことによるものであります。

短期借入金増加は、木材事業の原木(原材料)仕入に対応する資金調達額が増加したこと、支払手形及び買掛金等の減少は、ハウス・エコ事業の売上高の減少に伴い仕入債務が減少したこと、1年内返済予定の長期借入金の減少は、約定によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度に比べ5億4百万円減少し、49億62百万円となりました。

この主な要因は、長期借入金が約定により5億77百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度に比べ60百万円増加し、14億10百万円となりました。

この主な要因は、当期純利益65百万円の計上によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の当社グループの売上高は97億44百万円（前期比92.4%）となり、前連結会計年度に比べ7億98百万円減少いたしました。

木材事業におきましては、欧州債務問題の深刻化や中国経済の停滞等、世界経済の減速により輸出が減少し、住宅着工の低迷により安価な国産杉材等が梱包市場に出回ったことにより、競合他樹種製品との受注競争が更に激化いたしました。このような環境のもと、カット材等の拡販に努めると共に、新規開拓や既存顧客のシェアアップ営業の強化に注力した結果、梱包用材等の市場が縮小する中で通期の製品出荷量は205千 m^3 （前期比98.3%）と微減ながら、第3四半期以降の製品出荷量は過去最高の102千 m^3 （前期比103.4%）となり、売上高は64億45百万円（前期比96.9%）となりました。

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、東日本大震災の復旧・復興事業を受け、東北地方を中心に公共投資や民間の設備投資が回復基調にある一方、受注競争の激化、労務費の高騰等、建設業界を取巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。なお、前年実績に東日本大震災の応急仮設住宅218戸の完工が含まれているため、売上高は減少いたしました。

エコ部門におきましては、太陽光発電システムに対する税制優遇制度の活用を促す等、顧客ニーズの収集・分析、収支シミュレーションの作成等、提案型営業を推進すると共に、平成24年7月から開始した再生可能エネルギーの全量買取制度により、これまで以上に太陽光発電システムへの注目度が高まってきたことから、売上高は増加いたしました。しかしながら、全量買取制度の開始後に若干のタイムラグが発生したため、広島県世羅郡世羅町のメガソーラーの完工があったものの、当連結会計年度末の受注案件約14億円については、次期に持ち越されることとなり、売上高は24億18百万円（前期比80.3%）となりました。

アミューズメント事業におきましては、厳しい雇用環境や所得低迷の長期化により消費が低迷し、同業者間での低価格競争が激化したことにより、売上高は7億60百万円（前期比98.3%）となりました。

不動産事業におきましては、売買物件について販売件数が前期に比べ1件増加したことにより、売上高は1億19百万円（前期比113.0%）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の当社グループの売上原価は82億87百万円となり、前連結会計年度に比べ8億1百万円減少し、売上原価率は1.2ポイント低下の85.0%となりました。

木材事業におきましては、船舶燃料が乱高下を繰り返しながら高騰・高止まりいたしました。輸入為替レート（米ドル）が約3円の円高・ドル安、FOB価格（船積するまでの原木価格）が低下したこと及び梱包用材等製造設備の減価償却費の減少等により、売上原価率は2.4ポイント低下いたしました。

ハウス・エコ事業におきましては、売上高が減少したことにより、売上原価率は0.6ポイント上昇いたしました。

アミューズメント事業におきましては、人件費や消耗品等のコスト削減に努めたことにより、売上原価率は2.8ポイント低下いたしました。

不動産事業におきましては、売買物件の利益率が低かったこと及び賃貸物件の改修費用が増加したことにより、売上原価率は6.0ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費は、ホスト用サーバーシステムをリース資産に計上し、減価償却費等が増加したことで13億42百万円となり、前連結会計年度に比べ17百万円増加し、売上高が7.6%減少したことで対売上高販売費及び一般管理費率は1.2ポイント上昇し13.8%となりました。

(営業外損益、特別損益)

営業外損益は、補助金収入が22百万円増加いたしました。その結果、経常利益は79百万円（前期比182.2%）となりました。

特別損益は、役員退職慰労引当金戻入額が35百万円、受取補償金が1億16百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が42百万円それぞれ減少いたしました。その結果、税金等調整前当期純利益は77百万円（前期比72.5%）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、中長期的に成長が期待できる分野の業容拡大を目的として生産設備の増強・合理化に重点を置くと共に、顧客ニーズに適応した製品等の高機能化に対応するため、設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2億27百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

（木材事業）

姫路工場の梱包用材等製造設備を中心とする総額1億14百万円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（ハウス・エコ事業）

太陽光発電システムの事業用地を中心とする総額69百万円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（アミューズメント事業）

ゴルフ場設備を中心とする総額11百万円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（不動産事業）

不動産賃貸設備を中心とする総額0百万円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			リース用 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び工場ほか (広島県福山市ほか)	木材事業 ハウス・ エコ事業	製造設備 販売設備 本社設備		18,101	25,599	95,674 (10,539)	21,865	1,288	162,529	55
姫路工場 (兵庫県姫路市)	木材事業	製造設備 販売設備		525,324	474,437	[40,369] ()	66,232	532	1,066,526	64
東海工場及び 中部リースセンター (愛知県豊橋市)	木材事業	製造設備		74,705		519,438 (20,000)		0	594,144	
	ハウス・ エコ事業	製造設備		26,664		207,697 (7,997)			234,361	
	ハウス・ エコ事業	リース部材 保管設備	45,996	1,602	154			26	47,780	2
広島工場ほか (広島県東広島市ほか)	ハウス・ エコ事業	製造設備 販売設備		16,651	1,218	46,603 (28,979)		231	64,705	17
西部リースセンター (広島県山県郡 北広島町)	ハウス・ エコ事業	リース部材 保管設備	73,000	11,212	0	99,372 (9,990)		0	183,585	1
オービスビル2ほか (広島県福山市ほか)	不動産事業	賃貸用不 動産設備		229,857	3,634	245,274 (5,410)		1,314	480,080	1
東京営業所ほか (東京都千代田区ほか)	木材事業 ハウス・ エコ事業	販売設備		[14,487] 2,095	1,988			1,331	5,415	62

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 愛知県豊橋市の木材事業東海工場（製造設備）は、現在休止中であります。

3 土地及び建物の一部につきましては連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は[]で外書きしております。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社工場 (広島県福山市)	木材事業	製材機械 横切装置	一式	平成20年1月25日から 平成27年1月24日まで	4,656	10,088

(2) 国内子会社

株式会社パル

平成24年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び松永店 (広島県福山市)	アミューズ メント事業	店舗設備 本社設備	75,772	1,047	88,280 (1,533)	584	749	166,433	4 <4>
中須ゴルフ倶楽部 (山口県周南市ほか)	アミューズ メント事業	ゴルフ場 設備	60,587	4,442	626,790 (682,248)	9,153	3,570	704,544	24 <13>
グランドパル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか)	アミューズ メント事業	店舗設備	[40,055] 220,997	3,102	[26,020] ()	2,354	1,399	227,853	10 <30>

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 土地及び建物の一部につきましては連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は[]で外書きしております。
4 < >内には臨時従業員数の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
グランドパル福山店 (広島県福山市)	アミューズ メント事業	カラオケ機器	16台	平成19年12月10日から 平成24年12月9日まで	2,362	196

(3) 在外子会社

TUI MARITIME S.A.

平成24年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (パナマ国パナマ市)	木材事業	船舶設備	851,419	6	851,425	

- (注) 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	姫路工場 (兵庫県姫路市)	木材事業	製材機械 (高精度 切断機)	46,000		ファイナンス ・リース	平成25年 2月	平成25年 2月	(注) 2
	姫路工場 (兵庫県姫路市)	木材事業	原木ヤード アスファルト 舗装 (第1期工事)	9,200		自己資金	平成24年 12月	平成25年 1月	
			原木ヤード アスファルト 舗装 (第2期工事)	10,800		自己資金	未定	未定	
	(広島県竹原市)	ハウス・ エコ事業	太陽光発電 システム	40,000	1,000	自己資金 及び借入金	平成24年 10月	未定	
合計				106,000	1,000				

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 個別受注への対応及び品質向上を目的としたものであり、完成後の増加能力の試算が困難であるため、記載を省略しております。

3 前連結会計年度末において計画中であった当社木材事業姫路工場の太陽光発電システムの新設については、計画の見直しにより中止といたしました。

(2) 重要な設備の除却等

平成24年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	予定減少額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による減少能力
提出 会社	西部 リースセンター (広島県山県郡 北広島町)	ハウス・ エコ事業	リース用資産	10,556	平成24年 11月～ 平成25年 10月	通常のリース用資産更新のため、減少はなし
	中部 リースセンター (愛知県豊橋市)	ハウス・ エコ事業	リース用資産	8,602	平成24年 11月～ 平成25年 10月	通常のリース用資産更新のため、減少はなし
合計				19,159		

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月31日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,732,000	1,732,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月4日 (注)	400,000	1,732,000	358,980	684,980	358,980	512,980

(注) 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格	1,930円
引受価額	1,794.90円
資本組入額	897.45円

(6) 【所有者別状況】

平成24年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	7	32	1		1,000	1,047	
所有株式数 (単元)		619	229	2,773	3		13,676	17,300	2,000
所有株式数 の割合(%)		3.58	1.32	16.03	0.02		79.05	100.0	

(注) 自己株式674株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に74株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中浜 勇治	広島県福山市	284	16.44
中浜 和子	広島県福山市	214	12.37
中浜 勇	広島県福山市	187	10.85
株式会社新日本製函	大阪府大阪市東成区大今里南 2丁目7番13号	112	6.48
鹿野 恒雄	滋賀県大津市	90	5.20
株式会社和幸	広島県福山市松永町4丁目26番55号	61	3.54
御奥 岩男	広島県福山市	59	3.43
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	44	2.54
オービス従業員持株会	広島県福山市南松永町四丁目1番48号	30	1.77
原 勉	神奈川県秦野市	26	1.53
計		1,111	64.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,400	17,294	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000		
総株主の議決権		17,294	

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市南松永町 四丁目1番48号	600		600	0.03
計		600		600	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度前における取得自己株式	674	674,914
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	31	15,035

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	674		705	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、業績の伸長を踏まえ、かつ将来の事業展開、設備投資等を総合的に考慮した上で配当性向を勘案しつつ、継続的に適正な利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款で定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

平成24年10月期の配当金につきましては、上記の方針に基づき1株につき普通配当5円を実施することを決定いたしました。

今後も株主配当金の安定的継続と企業体質の一層の強化に努力する所存であります。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当の株主総会決議年月日は平成25年1月30日であり、配当総額は8百万円であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月
最高(円)	1,188	838	633	529	747
最低(円)	740	556	491	270	330

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成22年4月1日以降平成22年10月11日までは、大阪証券取引所（JASDAQ市場）、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	455	595	530	645	747	491
最低(円)	345	428	457	486	469	411

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 浜 勇 治	昭和39年11月29日	平成元年4月 自営(カラオケハウスウェーブ) 開業 平成2年6月 当社入社 平成10年7月 木材事業部用船部長 平成11年1月 取締役就任 平成12年11月 取締役木材事業部用船部長 兼事業開発部長 平成12年12月 TUI MARITIME S.A. 取締役就任 平成16年1月 専務取締役就任 平成23年1月 代表取締役社長就任(現任) 株式会社パル代表取締役社長就任 (現任) 平成23年2月 TUI MARITIME S.A. 代表取締役就任(現任)	(注) 3	284
常務 取締役		中 奥 淳 史	昭和40年1月12日	平成9年3月 日本文化言語学院 退職 平成9年5月 当社入社 平成12年11月 企画室長 平成14年4月 企画室長兼総務・経理部総務課長 平成17年5月 管理部企画室長兼総務・人事課長 取締役就任 平成19年1月 取締役経理部経理部長 平成20年7月 常務取締役就任(現任) 平成23年1月 株式会社パル取締役就任(現任) TUI MARITIME S.A. 取締役就任 (現任)	(注) 3	2
取締役 会長		御 興 岩 男	昭和13年5月10日	昭和36年3月 吉川農業協同組合 退職 昭和36年4月 有限会社中浜材木店(現当社)入社 昭和46年4月 取締役就任 昭和53年1月 専務取締役就任 平成16年1月 代表取締役社長就任 平成17年5月 株式会社パル取締役就任 平成19年11月 株式会社パル代表取締役社長就任 平成23年1月 取締役会長就任(現任)	(注) 3	59
取締役	ハウス・エコ 事業部事業部長	梅 田 孝 史	昭和31年1月12日	昭和61年12月 中国工業株式会社 退職 昭和63年3月 当社入社 平成3年11月 企画室長 平成6年1月 取締役就任 平成6年11月 取締役企画室長兼ハウス事業部 ハウス管理部長 平成8年11月 取締役企画室長兼総務部長 平成12年11月 取締役管理本部長兼総務部長 平成14年4月 取締役管理本部長 兼総務・経理部長 平成16年1月 株式会社パル取締役就任(現任) 平成17年5月 取締役管理部長 平成20年7月 取締役総務部総務部長兼企画室長 兼総務・人事課長 平成23年1月 取締役ハウス事業部事業部長 平成23年11月 取締役ハウス・エコ事業部 事業部長(現任)	(注) 3	8
取締役	木材事業部 事業部長	井 上 務	昭和34年1月1日	平成元年7月 株式会社浜本 退職 平成元年8月 当社入社 平成5年11月 木材事業部東部木材部営業部次長 平成12年11月 木材事業部東部木材部長 兼東部木材部営業部長 平成13年1月 取締役就任 平成17年9月 取締役木材事業部東部木材統括 部長兼東部木材統括部営業部長 平成20年8月 取締役木材事業部東部木材統括 部長兼東部木材統括部営業部長 兼関西木材統括部長 平成21年2月 取締役木材事業部営業統括部長兼 製造統括部長 平成23年1月 取締役木材事業部事業部長(現任) 平成23年2月 TUI MARITIME S.A. 取締役就任 (現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	ハウス・エコ 事業部東北・ 関東・中部・ 関西担当部長 兼大阪営業所長	平 葦 信 一	昭和24年 1 月 5 日	平成 8 年 5 月 平成 8 年 5 月 平成 8 年 8 月 平成12年11月 平成13年 1 月 平成14年 6 月 平成17年11月 平成19年 3 月 平成20年12月 平成23年 1 月 平成23年11月	東海リース株式会社 退職 当社入社 ハウス事業部大阪営業所長 ハウス事業部大阪営業部長 兼大阪営業所長 取締役就任 取締役ハウス事業部中部・関西 営業部長兼大阪営業所長 取締役ハウス事業部中部・関西 営業部長 取締役ハウス事業部事業部長 兼営業統括部長兼中部・関西営業 部長 取締役ハウス事業部事業部長 取締役ハウス事業部関東・中部・ 大阪担当部長 取締役ハウス・エコ事業部東北・ 関東・中部・関西担当部長兼大阪 営業所長(現任)	(注) 3	2
取締役	木材事業部 営業統括部長	谷 本 泰	昭和45年10月 5 日	平成 7 年 2 月 平成 9 年 3 月 平成17年11月 平成21年 1 月 平成21年 2 月 平成23年 1 月	株式会社住友銀行(現三井住友銀 行) 退職 当社入社 管理部企画室課長 関西木材統括部営業部課長 木材事業部関西営業部長 取締役木材事業部営業統括部長就 任(現任)	(注) 3	1
取締役	顧問兼ハウス ・エコ事業部 エコ推進部長	中 浜 勇	昭和 7 年 6 月15日	昭和25年 1 月 昭和34年11月 平成12年12月 平成16年 1 月 平成17年 5 月 平成23年 1 月 平成24年 9 月	個人で山林作業の請負を開始 有限会社中浜材木店(現当社)設立 代表取締役社長就任 TUI MARITIME S.A.設立 代表取締役社長就任 取締役会長就任 株式会社パル取締役就任 取締役顧問就任(現任) 取締役ハウス・エコ事業部エコ推 進部長就任(現任)	(注) 3	187
常勤 監査役		北 村 憲 由	昭和24年 9 月16日	平成21年12月 平成22年 1 月	ひろしま信愛不動産株式会社 退 職 当社監査役就任(現任)	(注) 4	0
監査役		石 川 公 洋	昭和12年 4 月29日	平成14年 5 月 平成18年 1 月	ローツェ株式会社 監査役 退任 当社監査役就任(現任)	(注) 4	1
監査役		小 林 明 弘	昭和36年 2 月 9 日	平成11年 8 月 平成19年 1 月	小林公認会計士事務所代表(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1
計							555

(注) 1 監査役 北村憲由、監査役 石川公洋及び監査役 小林明弘は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役でありま
す。

2 取締役顧問 中浜勇は代表取締役社長 中浜勇治の実父であります。

3 平成25年 1 月30日開催の定時株主総会終結の時から 2 年間

4 平成22年 1 月28日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間

5 平成23年 1 月28日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間

6 当社は法令又は定款に定める監査役の数に不足することになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠
監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
長井 紳一郎	昭和53年 6 月19日生	平成14年11月 平成16年10月 平成20年 1 月 平成21年 9 月 平成22年 1 月	司法試験合格 広島弁護士会登録 弁護士(現任) 当社補欠監査役 当社監査役就任 当社監査役退任、当社補欠監査役 (現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

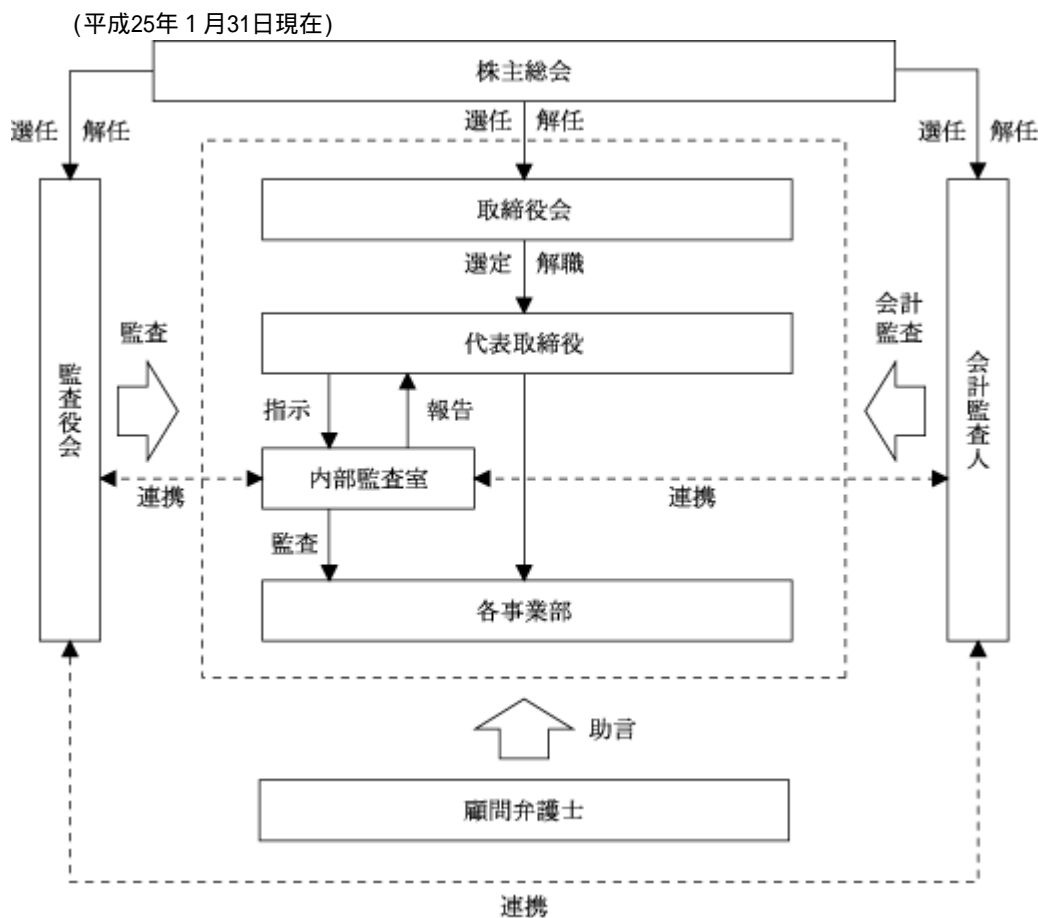
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社であり、取締役8名で構成されております。取締役会は定例として毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、経営方針及び経営計画、年度予算その他重要な事項に関する意思決定を行っております。

当社は、監査役会の設置会社であり、監査役は3名全員が社外監査役であります。各監査役は、取締役会等に出席し意思決定と業務執行の監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概要を図示すると、次のとおりであります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主をはじめ顧客、取引先、社会、投資者の皆様から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。

この考えのもと、公正かつ健全な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、現状の体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関しましては、平成18年5月開催の取締役会において「内部統制基本方針」を決議しており、更に平成20年11月開催の取締役会において「財務報告の信頼性を確保するための体制」及び「反社会的勢力の排除に向けた体制」を追加決議しており、当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備しております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機に対する協議対応機関として危機管理委員会を設置し、危機回避策作成指示、検証及び評価を行っております。また、危機管理マニュアルを制定し、危機発生時の対応等を定めております。万が一、予期できない事象が発生した場合は、危機管理委員会により危機対策本部を設置し、危機に関する情報の収集と分析、対応策の検討、決定及び実施、関係機関との連絡、警察への届出、報道機関への対応、顧問弁護士との相談、再発防止策の検討、決定及び実施等を行うこととしております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制につきましては、社長直轄の内部監査室（1名）を設置し、監査役及び会計監査人と相互に連携のうえ、内部監査規程に従い計画的に内部監査を実施し、その監査実施状況について適時社長に報告しております。なお、内部監査室は、金融商品取引法に基づき当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施し、監査役及び会計監査人と適時連携を取って業務を遂行しております。

監査役監査につきましては、定時、臨時取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する具体的な意見を具申し、監査役会を毎月1回開催すると共に、稟議書等の重要資料を閲覧のうえ業務執行状況の確認を行い、内部監査及び会計監査人の往査に同行し状況を確認することにより、適正な監査を実施しております。

北村憲由、石川公洋の各監査役は、金融機関で勤務した経験を有し、金融機関を通じて培った知見を有するものであります。小林明弘監査役は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

なお、監査役、会計監査人及び内部監査室は定期的に意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を3名選任しており、経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと考えております。

社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、各々の専門分野及び企業経営に関する豊富な実務経験・知識等に基づき、客観的かつ専門的な視点で監督及び監査といった機能・役割が期待される者を選任しております。

社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役北村憲由氏は過去に株式会社広島銀行に勤めておりました。同行勤務時代において培われた専門的な知識と豊富な経験から、監査体制の強化をしていただくために選任いたしました。また、同行は当社の株主（6千株：議決権比率0.35%）であり、取引金融機関として預金取引のほか、借入取引（平成24年10月末の借入残高1,213百万円）を行っておりますが、これらの取引は通常の金融機関としての事業上の取引であり、株主や投資家の判断に影響を与えるような特別な取引ではなく、その他に同行との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役石川公洋氏は過去に住友信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）に勤めておりました。当社は同行からの借入はなく、事業上の取引も僅少であります。また、ローツエ株式会社において監査役を長年に渡り経験しております。そこで培われた専門的な知識と豊富な経験から、監査体制の強化をしていただくために選任いたしました。

社外監査役小林明弘氏は小林公認会計士事務所の代表を務めており、公認会計士としての専門的な知識と豊富な経験から、監査体制の強化と財務・会計の監督及び監査をしていただくために選任いたしました。

また、社外監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、適宜助言又は提言を行うと共に、内部監査室や会計監査人と意見交換を行うなど、客観的かつ専門的な視点で当社の経営監視がなされております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	66,524	66,524				9
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外監査役	6,270	6,270				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬の総額は、株主総会決議にて定められた範囲で決定され、各取締役報酬は取締役会から授権された代表取締役が決定し、各監査役報酬は監査役の協議により決定しております。

その基本的な決定方針は、当社役員に求められる能力、責任や将来の企業価値向上に向けた職責等を考慮し、これまでの経歴、職歴や職務等を勘案しつつ、適正な報酬額を決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 98,751千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友林業(株)	58,819	40,055	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)上組	19,912	13,660	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)広島銀行	27,000	9,504	取引関係の維持・強化等を目的としております。
山九(株)	26,748	8,425	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	3,450	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)山口フィナンシャルグループ	4,295	3,032	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,800	1,642	取引関係の維持・強化等を目的としております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友林業(株)	63,463	45,313	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)上組	20,594	13,262	取引関係の維持・強化等を目的としております。
山九(株)	29,568	8,220	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)広島銀行	27,000	7,668	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	3,610	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)山口フィナンシャルグループ	4,295	2,838	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,800	1,850	取引関係の維持・強化等を目的としております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、公平不偏な立場から監査を受けております。当事業年度において監査を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 黒木賢一郎	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 青木靖英	有限責任 あずさ監査法人

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名及びその他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任決議については、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会決議による自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款で定めております。

取締役会決議による中間配当

当社は、中間配当としての剰余金の配当について、株主への利益還元を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって毎年4月30日を基準日として配当をすることができる旨定款で定めております。

取締役会決議による取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令が規定する限度において免除できる旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		21,000	
連結子会社				
計	21,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、具体的な事項を定めてはおりませんが、当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年11月1日から平成24年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年11月1日から平成24年10月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握すると共に、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門書の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,033	645,415
受取手形及び売掛金等	2,268,634	2,513,856
リース未収入金	650,666	573,903
商品及び製品	246,402	224,051
販売用不動産	1, 3 418,850	3 370,119
仕掛品	138,339	98,934
未成工事支出金	130,963	109,253
原材料及び貯蔵品	560,393	404,274
その他	115,876	491,627
貸倒引当金	9,340	8,870
流動資産合計	5,458,820	5,422,565
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	626,645	519,605
減価償却累計額	453,624	400,608
リース用資産（純額）	173,020	118,996
建物及び構築物	3,081,898	3,117,565
減価償却累計額	1,701,464	1,814,092
建物及び構築物（純額）	1, 3 1,380,433	1 1,303,472
機械装置及び運搬具	4,816,121	4,846,794
減価償却累計額	3,116,047	3,479,749
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,700,074	1 1,367,044
土地	1, 3 2,011,939	1, 3 2,068,088
リース資産	52,240	143,380
減価償却累計額	24,454	43,190
リース資産（純額）	27,785	100,189
建設仮勘定	1,731	1,000
その他	157,313	158,079
減価償却累計額	142,594	147,629
その他（純額）	14,718	10,449
有形固定資産合計	5,309,703	4,969,242
無形固定資産		
投資その他の資産	56,015	48,790
投資有価証券	96,119	99,088
敷金及び保証金	173,572	173,965
破産更生債権等	14,606	13,369
繰延税金資産	4,513	4,200
その他	8,137	15,391
貸倒引当金	3,347	3,478
投資その他の資産合計	293,601	302,537
固定資産合計	5,659,320	5,320,570
資産合計	11,118,140	10,743,136

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	775,095	593,182
短期借入金	1, 1,450,000	1, 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2, 1,177,736	1, 2, 1,034,332
リース債務	10,761	26,608
未払金	280,509	276,378
未払法人税等	27,807	17,878
未払事業所税	9,358	9,579
未払消費税等	39,007	38,938
繰延税金負債	2,361	-
リース前受収益	369,265	318,414
賞与引当金	10,926	4,900
完成工事補償引当金	4,764	3,607
船舶修繕引当金	66,207	-
その他	77,326	246,053
流動負債合計	4,301,128	4,369,873
固定負債		
長期借入金	1, 2, 4,883,577	1, 2, 4,305,952
リース債務	21,325	80,358
繰延税金負債	48,859	44,440
退職給付引当金	124,008	132,205
役員退職慰労引当金	83,702	93,667
船舶修繕引当金	-	6,384
長期預り敷金保証金	167,208	156,646
資産除去債務	138,472	143,133
固定負債合計	5,467,153	4,962,788
負債合計	9,768,282	9,332,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	153,875	219,567
自己株式	674	674
株主資本合計	1,351,160	1,416,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,784	6,323
繰延ヘッジ損益	3,483	54
その他の包括利益累計額合計	1,301	6,378
純資産合計	1,349,858	1,410,474
負債純資産合計	11,118,140	10,743,136

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6,665,242	6,460,343
完成工事高	2,352,105	1,842,159
リース収入	601,905	539,293
アミューズメント収入	773,703	760,488
不動産事業売上高	149,443	141,998
売上高合計	10,542,400	9,744,284
売上原価		
商品及び製品売上原価	5,993,054	5,651,711
完成工事原価	1,727,030	1,380,151
リース原価	543,291	464,368
アミューズメント原価	736,517	702,852
不動産事業売上原価	89,058	88,297
売上原価合計	9,088,952 ₁	8,287,381 ₁
売上総利益	1,453,447	1,456,902
販売費及び一般管理費		
運賃	605,674	604,609
賞与引当金繰入額	6,853	2,319
役員報酬	86,668	79,387
役員退職慰労引当金繰入額	140	9,965
給料及び手当	307,825	297,260
退職給付費用	9,444	9,087
その他	308,495	339,476
販売費及び一般管理費合計	1,325,102	1,342,105
営業利益	128,345	114,797
営業外収益		
受取利息	130	82
受取配当金	1,994	2,112
仕入割引	2,428	2,051
補助金収入	42,841	65,273
その他	19,964	28,955
営業外収益合計	67,359	98,475
営業外費用		
支払利息	126,804	111,120
売上割引	16,711	15,465
その他	8,666	7,393
営業外費用合計	152,182	133,980
経常利益	43,522	79,291

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	2 35,110	-
受取補償金	3 116,000	-
特別利益合計	151,110	-
特別損失		
固定資産除却損	4 22,728	4 1,895
減損損失	5 22,958	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,207	-
特別損失合計	87,894	1,895
税金等調整前当期純利益	106,738	77,396
法人税、住民税及び事業税	21,197	15,811
法人税等調整額	37,163	4,106
法人税等合計	58,360	11,704
少数株主損益調整前当期純利益	48,377	65,692
当期純利益	48,377	65,692

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	48,377	65,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,010	1,538
繰延ヘッジ損益	8,009	3,537
その他の包括利益合計	13,020	5,076
包括利益	61,397	60,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,397	60,615
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	684,980	684,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	684,980	684,980
資本剰余金		
当期首残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	512,980	512,980
利益剰余金		
当期首残高	122,812	153,875
当期変動額		
剰余金の配当	17,314	-
当期純利益	48,377	65,692
当期変動額合計	31,063	65,692
当期末残高	153,875	219,567
自己株式		
当期首残高	628	674
当期変動額		
自己株式の取得	46	-
当期変動額合計	46	-
当期末残高	674	674
株主資本合計		
当期首残高	1,320,143	1,351,160
当期変動額		
剰余金の配当	17,314	-
当期純利益	48,377	65,692
自己株式の取得	46	-
当期変動額合計	31,016	65,692
当期末残高	1,351,160	1,416,852

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,795	4,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,010	1,538
当期変動額合計	5,010	1,538
当期末残高	4,784	6,323
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,526	3,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,009	3,537
当期変動額合計	8,009	3,537
当期末残高	3,483	54
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,321	1,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,020	5,076
当期変動額合計	13,020	5,076
当期末残高	1,301	6,378
純資産合計		
当期首残高	1,305,821	1,349,858
当期変動額		
剰余金の配当	17,314	-
当期純利益	48,377	65,692
自己株式の取得	46	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,020	5,076
当期変動額合計	44,036	60,615
当期末残高	1,349,858	1,410,474

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	106,738	77,396
減価償却費	667,528	556,505
減損損失	22,958	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,608	339
賞与引当金の増減額（ は減少）	905	6,026
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	4,163	1,156
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,137	8,196
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	34,970	9,965
船舶修繕引当金の増減額（ は減少）	35,990	59,822
受取利息及び受取配当金	2,124	2,194
支払利息	126,804	111,120
受取補償金	116,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,207	-
中古リース用資産の売却、除却に係る原価	27,890	23,582
有形固定資産売却損益（ は益）	589	98
有形固定資産除却損	22,728	1,895
売上債権の増減額（ は増加）	236,348	168,458
たな卸資産の増減額（ は増加）	345,527	288,315
前渡金の増減額（ は増加）	114,758	383,739
仕入債務の増減額（ は減少）	12,226	181,912
リース前受収益の増減額（ は減少）	1,433	50,851
その他	48,085	84,831
小計	874,236	307,404
利息及び配当金の受取額	874	836
利息の支払額	125,822	109,957
法人税等の支払額	15,647	23,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,640	174,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,360	3,360
定期預金の預入による支出	24,000	16,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	106,615	71,028
有形固定資産の売却による収入	361	839
店舗立退による補償金収入	116,000	-
貸付金の回収による収入	420	420
無形固定資産の取得による支出	10,091	2,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,284	67,581

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	350,000	350,000
長期借入れによる収入	780,000	550,000
長期借入金の返済による支出	1,000,236	1,271,029
自己株式の取得による支出	46	-
リース債務の返済による支出	10,761	20,817
配当金の支払額	17,290	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	598,334	391,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	46
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	131,991	284,618
現金及び現金同等物の期首残高	708,041	840,033
現金及び現金同等物の期末残高	840,033	555,415

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社は、(株)パル、TUI MARITIME S.A.であります。

非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

為替予約 時価法

たな卸資産

商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、アミューズメント事業の商品については最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品、貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、アミューズメント事業の貯蔵品については最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料

（木材事業） 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（ハウス・エコ事業） 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、リース用資産、機械装置及び運搬具(船舶)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

リース用資産	7年
建物及び構築物	7年～47年
機械装置及び運搬具(船舶)	15年
機械装置及び運搬具(その他)	5年～16年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

船舶修繕引当金

船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えるため、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法(繰延ヘッジ処理)によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、当連結会計年度において発生しておりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

リース収益の計上基準

リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当連結会計年度分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に提供している資産

イ 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
販売用不動産	55,740千円	千円
建物及び構築物	468,338千円	440,244千円
機械装置及び運搬具	974,052千円	851,419千円
土地	1,758,794千円	1,814,943千円
合計	3,256,925千円	3,106,606千円

ロ 対応債務

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
短期借入金	800,000千円	900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	635,236千円	625,636千円
長期借入金	2,271,067千円	1,897,371千円
合計	3,706,303千円	3,423,007千円

上記の被担保債務の他に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
輸入に係る消費税等の延納に関する保証	49,005千円	26,987千円

2 財務制限条項

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当連結会計年度末における1年内返済予定の長期借入金48,320千円及び長期借入金331,680千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

平成23年2月以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額1,137,800千円以上を維持すること。借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

当連結会計年度末における1年内返済予定の長期借入金72,480千円及び長期借入金259,200千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

平成23年2月以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額1,137,800千円以上を維持すること。借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。

3 販売用不動産から有形固定資産への振替

所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産(前連結会計年度は賃貸マンションの駐車場、当連結会計年度は太陽光発電システムの事業用地)に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
建物及び構築物	3,482千円	千円
土地	19,642千円	56,149千円
合計	23,124千円	56,149千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上原価(益)	2,790千円	51,136千円

2 役員退職慰労引当金戻入額

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

退任した役員に支払われなかったもの及び取締役会決議により、在籍役員の一部について取崩しを行ったものであります。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

3 受取補償金

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

カラオケ店舗の立退きに伴う補償金であります。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物及び構築物	21,858千円	1,369千円
機械装置及び運搬具	321千円	48千円
その他(工具、器具及び備品)	548千円	477千円
合計	22,728千円	1,895千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。

(単位：千円)

対象資産	種類	場所	減損損失
店舗	建物及び構築物	愛知県豊橋市 広島県三原市	21,325
	機械装置及び運搬具		400
	リース資産(オフバランス項目を含む)		824
	その他(工具、器具及び備品)		28
	無形固定資産(水道施設利用権)		379
合計			22,958

店舗は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。

継続して営業収支が低迷している店舗について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。

なお、店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定しております。

また、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,538千円
組替調整額	千円
税効果調整前	1,538千円
税効果額	千円
その他有価証券評価差額金	1,538千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	2,716千円
組替調整額	8,614千円
税効果調整前	5,898千円
税効果額	2,361千円
繰延ヘッジ損益	3,537千円

その他の包括利益合計	5,076千円
------------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000			1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	575	99		674

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 99株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	17,314	10.00	平成22年10月31日	平成23年1月31日

当連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000			1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	674			674

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,656	5.00	平成24年10月31日	平成25年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
現金及び預金	938,033千円	645,415千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	98,000千円	90,000千円
現金及び現金同等物	840,033千円	555,415千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

木材事業における木材乾燥機(機械装置及び運搬具)、アミューズメント事業におけるカラオケ機器(その他、工具、器具及び備品)等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	93,665	68,072		25,593
その他 (工具、器具及び備品)	26,298	22,265	1,155	2,876
無形固定資産 (ソフトウェア)	8,442	8,160		281
合計	128,405	98,498	1,155	28,751

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年10月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	50,185	37,160		13,025
その他 (工具、器具及び備品)	11,814	11,617		196
合計	61,999	48,777		13,222

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
1年以内	16,192	6,964
1年超	13,222	6,258
合計	29,414	13,222
リース資産減損勘定の残高	522	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
支払リース料	30,907	16,192
リース資産減損勘定の取崩額	2,295	522
減価償却費相当額	33,202	16,715
減損損失	297	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については経理規程及び職務分掌権限基準表に基づき、運用基準、決裁方法を定め安全かつ有利に資金運用を行う方針であります。

また、資金調達については調達時点で最も効率的と判断される方法で実行する方針であります。デリバティブは外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容とそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等並びにリース未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、与信管理規程に基づき、売掛金残高管理表等で回収・残高・与信管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が担当役員に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等の支払期日は、大半が1年以内であります。短期借入金及び長期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されております。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

外貨建金銭債権債務等の為替の変動リスクに関しては、外貨建営業取引に係る輸入取引の範囲内でデリバティブ取引(為替予約)を利用することによりヘッジしております。デリバティブ取引の実行及び管理は財務・経理部門で行っておりますが、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務・経理部門において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。なお、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年10月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	938,033	938,033	
(2) 受取手形及び売掛金等 貸倒引当金(注1)	2,268,634 9,337		
	2,259,296	2,252,795	6,501
(3) リース未収入金 貸倒引当金(注1)	650,666 2		
	650,664	623,544	27,119
資産計	3,847,994	3,814,373	33,621
(1) 支払手形及び買掛金等	775,095	775,095	
(2) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,177,736	1,256,495	78,759
(4) 長期借入金	4,883,577	4,904,401	20,824
(5) 未払金	280,509	280,509	
負債計	8,566,918	8,666,503	99,584

当連結会計年度（平成24年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	645,415	645,415	
(2) 受取手形及び売掛金等 貸倒引当金(注1)	2,513,856 8,696		
(3) リース未収入金 貸倒引当金(注1)	2,505,160 573,903 174	2,474,906	30,254
	573,728	548,620	25,108
資産計	3,724,304	3,668,941	55,362
(1) 支払手形及び買掛金等	593,182	593,182	
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,034,332	1,102,041	67,709
(4) 長期借入金	4,305,952	4,249,107	56,844
(5) 未払金	276,378	276,378	
負債計	8,009,845	8,020,710	10,865

(注) 1 受取手形及び売掛金等、リース未収入金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

2 金融商品の時価の算定方法
資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金等、(3) リース未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を期日までの期間を考慮した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金等、(2) 短期借入金及び(5) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に、想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3 金銭債権の償還予定額

前連結会計年度（平成23年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	938,033			
受取手形及び売掛金等	1,939,384	284,488	35,424	
リース未収入金	352,326	294,680	3,656	
合計	3,229,744	579,169	39,080	

(注) 受取手形及び売掛金等、リース未収入金については、貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	645,415			
受取手形及び売掛金等	2,145,155	322,969	37,035	
リース未収入金	258,994	311,974	2,760	
合計	3,049,565	634,943	39,795	

（注）受取手形及び売掛金等、リース未収入金については、貸倒引当金を控除しております。

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		890,056	859,848	685,944	543,504	1,904,225

当連結会計年度（平成24年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		1,104,124	734,920	553,500	452,147	1,461,261

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成23年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	23,728	19,505	4,223
債券			
その他			
小計	23,728	19,505	4,223
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	56,402	65,410	9,008
債券			
その他			
小計	56,402	65,410	9,008
合計	80,130	84,915	4,784

当連結会計年度(平成24年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	23,332	20,780	2,552
債券			
その他			
小計	23,332	20,780	2,552
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	59,767	68,643	8,875
債券			
その他			
小計	59,767	68,643	8,875
合計	83,100	89,423	6,323

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。なお、当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。なお、当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建営業債務	390,479		5,844

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建営業債務	79,670		54

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
退職給付債務(千円)	124,008	132,205
退職給付引当金(千円)	124,008	132,205

(注) 当社及び連結子会社の従業員は、いずれも300人未満の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法第37項 に基づき行っております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
勤務費用(千円)	21,918	19,073
退職給付費用(千円)	21,918	19,073

(注) 上記の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
賞与引当金	4,414千円	1,852千円
未払事業税	3,185千円	1,485千円
たな卸資産評価減(簿価切下げ)	23,301千円	16,000千円
貸倒引当金	5,258千円	3,100千円
退職給付引当金	50,064千円	47,290千円
役員退職慰労引当金	33,815千円	34,509千円
ゴルフ会員権	2,424千円	2,124千円
連結会社間内部利益消去	4,513千円	4,200千円
繰越欠損金	768,368千円	640,043千円
減損損失	118,575千円	100,321千円
資産除去債務	55,942千円	50,669千円
その他	20,050千円	33,084千円
繰延税金資産小計	1,089,913千円	934,682千円
評価性引当額	1,085,400千円	930,481千円
繰延税金資産合計	4,513千円	4,200千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
土地圧縮積立金	5,690千円	4,986千円
資産除去債務に対応する除去費用	34,787千円	29,702千円
その他	10,742千円	9,750千円
繰延税金負債合計	51,220千円	44,440千円
繰延税金負債の純額	46,706千円	40,239千円
固定資産 - 繰延税金資産	4,513千円	4,200千円
流動負債 - 繰延税金負債	2,361千円	
固定負債 - 繰延税金負債	48,859千円	44,440千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.3%
評価性引当額	47.1%	18.7%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		7.5%
住民税均等割	14.0%	20.4%
欠損金	46.1%	59.1%
その他	2.8%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%	15.1%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年11月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年11月1日から平成27年10月31日までのものは37.8%、平成27年11月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、固定負債の繰延税金負債が5,828千円減少し、法人税等調整額(利益)が5,828千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

工場及び店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年から31年と見積り、割引率は0.4860%から1.9849%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
期首残高(注)	136,056千円	138,472千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		2,174千円
時の経過による調整額	2,416千円	2,487千円
期末残高	138,472千円	143,133千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の概要

当社は、広島県福山市において、賃貸用のマンション（土地を含む）を保有しております。また、愛知県豊橋市に保有する建物及び土地の一部に遊休資産があります。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,146,320	1,171,357
	期中増減額	25,036	21,671
	期末残高	1,171,357	1,149,685
期末時価		1,565,362	1,482,686

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用マンションの駐車場用土地取得及び改装工事(47,055千円)、減少は、減価償却費(22,019千円)であります。
当連結会計年度の減少は、減価償却費(21,671千円)であります。

3 時価の算定方法

時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額によっております。

3 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
賃貸収益	82,831	86,108
賃貸費用	33,293	32,479
差額	49,538	53,628

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」「ハウス・エコ事業」「アミューズメント事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売、「ハウス・エコ事業」はプレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び太陽光発電パネルの設置、販売、「アミューズメント事業」はカラオケハウス及びゴルフ場の運営、「不動産事業」は不動産の賃貸及び売買を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス事業	アミューズメント事業	不動産事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,651,577	3,011,618	773,703	105,500	10,542,400
セグメント間の内部売上高又は振替高			279	42	322
計	6,651,577	3,011,618	773,983	105,543	10,542,722
セグメント利益又はセグメント損失()	111,196	387,406	16,970	50,278	309,518
セグメント資産	5,509,933	2,295,374	1,380,409	871,321	10,057,038
その他の項目					
減価償却費	516,382	69,673	57,968	15,808	659,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126,851	32,600	40,940	55,198	255,591

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	アミューズメント事業	不動産事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,445,689	2,418,837	760,488	119,268	9,744,284
セグメント間の内部売上高又は振替高			231		231
計	6,445,689	2,418,837	760,720	119,268	9,744,515
セグメント利益	43,187	200,253	5,709	50,103	299,253
セグメント資産	5,393,609	2,421,784	1,302,370	795,160	9,912,925
その他の項目					
減価償却費	423,612	52,004	48,921	16,271	540,810
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,283	69,379	11,848	2,419	199,931

(注) なお、従来の「ハウス事業」セグメントの名称を「ハウス・エコ事業」に変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、セグメントの区分方法に変更はありません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,542,722	9,744,515
セグメント間取引消去	322	231
連結財務諸表の売上高	10,542,400	9,744,284

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	309,518	299,253
セグメント間取引消去	14,208	13,838
全社費用(注)	195,381	198,294
連結財務諸表の営業利益	128,345	114,797

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,057,038	9,912,925
全社資産(注)	1,061,102	830,211
連結財務諸表の資産合計	11,118,140	10,743,136

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	659,833	540,810			7,694	15,694	667,528	556,505
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	255,591	199,931			10,041	32,028	265,632	231,959

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	パナマ	合計
4,335,642	974,060	5,309,703

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
宮城県	1,239,586	ハウス事業

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	パナマ	合計
4,117,817	851,425	4,969,242

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス事業	アミューズメント事業	不動産事業	
減損損失			22,660		22,660

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	株式会社和幸	広島県 福山市	95,000	自然エネ ルギー等 による 発電事業	被所有 直接 3.5	太陽光発電 システムの 施工及び土 地造成工事	太陽光発電 システムの 施工及び土 地造成工事 (注)3	247,491	完成工事 未収入金	152,419

(注) 1 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2 当社役員中浜勇治及び中浜勇の近親者が100%直接保有しております。

3 太陽光発電システムの施工及び土地造成工事については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	779円67銭	814円68銭
1株当たり当期純利益金額	27円94銭	37円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,349,858	1,410,474
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,349,858	1,410,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,326	1,731,326

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	48,377	65,692
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	48,377	65,692
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,400	1,731,326

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,450,000	1,800,000	0.764	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,177,736	1,034,332	1.581	
1年以内に返済予定のリース債務	10,761	26,608		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,883,577	4,305,952	1.551	平成25年11月12日～ 平成35年7月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	21,325	80,358		平成25年11月5日～ 平成31年9月25日
その他有利子負債				
合計	7,543,400	7,247,250		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、支払利子込み法で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,104,124	734,920	553,500	452,147
リース債務	19,731	18,677	18,677	10,649

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	126,512	4,424		130,936
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用	11,959	237		12,197

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,590,734	5,119,993	7,281,480	9,744,284
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	68,891	165,892	20,737	77,396
四半期(当期)純利益 (千円)	67,626	162,957	13,605	65,692
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	39.06	94.12	7.86	37.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額 (円)	39.06	55.06	86.26	30.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,149	575,024
受取手形	1,014,234	987,275
売掛金	752,913	733,191
完成工事未収入金	493,530	785,833
リース未収入金	650,666	573,903
販売用不動産	2, 6 418,850	6 370,119
仕掛品	138,339	98,934
未成工事支出金	130,963	109,253
商品及び製品	240,285	218,246
原材料及び貯蔵品	542,189	360,340
前渡金	8,209	391,949
前払費用	72,695	67,276
短期貸付金	1 148,546	1 148,636
その他	73,539	153,339
貸倒引当金	9,340	8,870
流動資産合計	5,499,773	5,564,453
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	626,645	519,605
減価償却累計額	453,624	400,608
リース用資産（純額）	173,020	118,996
建物	1,988,975	2,003,929
減価償却累計額	1,112,854	1,168,895
建物（純額）	2 876,121	2 835,034
構築物	275,505	293,042
減価償却累計額	191,449	214,541
構築物（純額）	6 84,056	78,500
機械及び装置	2,503,204	2,519,506
減価償却累計額	1,797,906	2,020,149
機械及び装置（純額）	705,297	499,356
車両運搬具	86,919	93,385
減価償却累計額	77,560	85,639
車両運搬具（純額）	9,359	7,745
工具、器具及び備品	53,406	55,137
減価償却累計額	47,873	50,412
工具、器具及び備品（純額）	5,532	4,724
土地	2, 6 1,294,383	2, 6 1,350,533
リース資産	20,563	105,903
減価償却累計額	5,630	17,806
リース資産（純額）	14,932	88,097
建設仮勘定	1,731	1,000
有形固定資産合計	3,164,434	2,983,989

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	25,913	19,580
電話加入権	11,566	11,566
無形固定資産合計	37,479	31,147
投資その他の資産		
投資有価証券	95,758	98,751
関係会社株式	312,365	312,365
敷金及び保証金	141,849	142,242
出資金	110	110
長期貸付金	3,360	2,850
関係会社長期貸付金	701,157	553,301
破産更生債権等	3,490	3,616
長期前払費用	585	6,830
その他	500	-
貸倒引当金	3,347	3,478
投資その他の資産合計	1,255,828	1,116,588
固定資産合計	4,457,743	4,131,725
資産合計	9,957,517	9,696,178

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	488,962	311,162
買掛金	84,129	46,158
工事未払金	195,257	230,044
短期借入金	² 1,450,000	² 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	^{2, 5} 1,063,892	^{2, 5} 910,492
リース債務	3,084	17,713
未払金	237,741	213,676
未払費用	11,357	11,975
未払法人税等	17,727	16,763
未払事業所税	8,491	8,718
未払消費税等	37,682	33,809
繰延税金負債	2,361	-
前受金	6,394	5,653
未成工事受入金	18,520	167,175
預り金	1,537	2,365
リース前受収益	369,265	318,414
賞与引当金	10,271	4,260
完成工事補償引当金	4,764	3,607
設備関係支払手形	1,705	12,388
その他	983	949
流動負債合計	4,014,131	4,115,328
固定負債		
長期借入金	^{2, 5} 4,163,946	^{2, 5} 3,660,994
リース債務	12,594	75,042
繰延税金負債	29,896	25,649
退職給付引当金	105,680	114,006
役員退職慰労引当金	83,702	93,097
長期預り敷金保証金	12,545	13,890
資産除去債務	105,233	109,365
固定負債合計	4,513,598	4,092,045
負債合計	8,527,729	8,207,374

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金		
資本準備金	512,980	512,980
資本剰余金合計	512,980	512,980
利益剰余金		
利益準備金	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金	2,335,000	2,335,000
繰越利益剰余金	2,180,940	2,116,870
利益剰余金合計	233,609	297,679
自己株式	674	674
株主資本合計	1,430,894	1,494,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,589	6,105
繰延ヘッジ損益	3,483	54
評価・換算差額等合計	1,106	6,160
純資産合計	1,429,787	1,488,804
負債純資産合計	9,957,517	9,696,178

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6,665,242	6,460,343
完成工事高	2,352,105	1,842,159
リース収入	601,905	539,293
不動産事業売上高	149,485	141,998
売上高合計	9,768,738	8,983,795
売上原価		
商品期首たな卸高	2,862	2,950
製品期首たな卸高	201,704	237,334
当期商品仕入高	97,488	77,255
当期製品製造原価	2 5,962,348	2 5,576,592
合計	6,264,403	5,894,132
商品期末たな卸高	2,950	1,183
製品期末たな卸高	237,334	217,063
商品及び製品売上原価	6,024,117	5,675,885
完成工事原価	1,727,405	1,380,411
リース原価	543,291	464,368
不動産事業売上原価	89,060	88,297
売上原価合計	1 8,383,875	1 7,608,963
売上総利益	1,384,863	1,374,832
販売費及び一般管理費		
運賃	605,337	604,422
広告宣伝費	802	2,988
役員報酬	81,538	72,794
役員退職慰労引当金繰入額	140	9,395
給料及び手当	291,682	282,387
賞与	2,856	22,009
賞与引当金繰入額	6,742	2,250
福利厚生費	52,479	56,006
退職給付費用	7,950	8,629
旅費及び交通費	45,478	44,370
交際費	1,813	2,280
支払手数料	46,494	49,177
租税公課	22,499	22,947
減価償却費	17,134	22,454
地代家賃	21,730	22,482
通信費	19,525	19,707
その他	60,604	59,389
販売費及び一般管理費合計	1,284,809	1,303,694
営業利益	100,054	71,137

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業外収益		
受取利息	2 23,185	2 19,420
受取配当金	1,989	2,106
仕入割引	2,428	2,051
経営指導料	2 12,000	2 12,000
補助金収入	42,841	65,273
その他	16,527	20,744
営業外収益合計	98,972	121,596
営業外費用		
支払利息	111,191	97,496
売上割引	16,711	15,465
その他	7,366	6,606
営業外費用合計	135,269	119,568
経常利益	63,756	73,164
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	3 35,110	-
特別利益合計	35,110	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,778	-
特別損失合計	24,778	-
税引前当期純利益	74,088	73,164
法人税、住民税及び事業税	12,329	13,340
法人税等調整額	29,896	4,246
法人税等合計	42,226	9,093
当期純利益	31,862	64,070

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,448,420	74.6	4,021,027	72.1
労務費		470,064	7.9	506,885	9.1
経費		1,043,863	17.5	1,049,118	18.8
当期総製造費用		5,962,348	100.0	5,577,031	100.0
他勘定振替高	3			439	
当期製品製造原価		5,962,348		5,576,592	

(注)

前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)																		
<p>1 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>366,233千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>165,562千円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>159,101千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>92,835千円</td> </tr> </table>	減価償却費	366,233千円	外注加工費	165,562千円	工場消耗品費	159,101千円	修繕費	92,835千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>278,658千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>195,903千円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>187,060千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>94,016千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>439千円</td> </tr> </table>	減価償却費	278,658千円	外注加工費	195,903千円	工場消耗品費	187,060千円	修繕費	94,016千円	有形固定資産	439千円
減価償却費	366,233千円																		
外注加工費	165,562千円																		
工場消耗品費	159,101千円																		
修繕費	92,835千円																		
減価償却費	278,658千円																		
外注加工費	195,903千円																		
工場消耗品費	187,060千円																		
修繕費	94,016千円																		
有形固定資産	439千円																		

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	292,302	16.6	198,725	14.2
労務費		103,385	5.9	90,209	6.4
経費		1,360,780	77.5	1,111,683	79.4
計		1,756,467	100.0	1,400,618	100.0
他勘定振替高	3	29,062		20,207	
完成工事原価		1,727,405		1,380,411	

(注)

前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)																				
<p>1 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,251,097千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>33,292千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>28,918千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>143千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,062千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,251,097千円	運搬費	33,292千円	有形固定資産	28,918千円	販売費及び一般管理費	143千円	計	29,062千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,042,561千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>17,879千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>19,752千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>455千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,207千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,042,561千円	旅費交通費	17,879千円	有形固定資産	19,752千円	販売費及び一般管理費	455千円	計	20,207千円
外注加工費	1,251,097千円																				
運搬費	33,292千円																				
有形固定資産	28,918千円																				
販売費及び一般管理費	143千円																				
計	29,062千円																				
外注加工費	1,042,561千円																				
旅費交通費	17,879千円																				
有形固定資産	19,752千円																				
販売費及び一般管理費	455千円																				
計	20,207千円																				

【リース原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	27,692	5.1	33,824	7.3
労務費		20,974	3.9	18,361	3.9
経費		494,625	91.0	412,182	88.8
リース原価		543,291	100.0	464,368	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)												
<p>1 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>289,576千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>85,948千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>58,598千円</td> </tr> </table>	外注加工費	289,576千円	賃借料	85,948千円	減価償却費	58,598千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>257,671千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>63,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>42,353千円</td> </tr> </table>	外注加工費	257,671千円	賃借料	63,144千円	減価償却費	42,353千円
外注加工費	289,576千円												
賃借料	85,948千円												
減価償却費	58,598千円												
外注加工費	257,671千円												
賃借料	63,144千円												
減価償却費	42,353千円												

【不動産事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産原価	1	51,507	57.8	107,967	74.6
労務費		8,233	9.3	7,904	5.4
経費		29,318	32.9	28,922	20.0
計		89,060	100.0	144,794	100.0
他勘定振替高	2			56,496	
不動産事業原価		89,060		88,297	

(注)

前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	11,033千円	減価償却費	10,830千円
水道光熱費	5,742千円	水道光熱費	5,372千円
		2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
		有形固定資産	56,496千円
		計	56,496千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	684,980	684,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	684,980	684,980
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	512,980	512,980
資本剰余金合計		
当期首残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	512,980	512,980
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	79,550	79,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,335,000	2,335,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,335,000	2,335,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,195,488	2,180,940
当期変動額		
剰余金の配当	17,314	-
当期純利益	31,862	64,070
当期変動額合計	14,547	64,070
当期末残高	2,180,940	2,116,870
利益剰余金合計		
当期首残高	219,061	233,609
当期変動額		
剰余金の配当	17,314	-
当期純利益	31,862	64,070
当期変動額合計	14,547	64,070
当期末残高	233,609	297,679

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
自己株式		
当期首残高	628	674
当期変動額		
自己株式の取得	46	-
当期変動額合計	46	-
当期末残高	674	674
株主資本合計		
当期首残高	1,416,392	1,430,894
当期変動額		
剰余金の配当	17,314	-
当期純利益	31,862	64,070
自己株式の取得	46	-
当期変動額合計	14,501	64,070
当期末残高	1,430,894	1,494,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,613	4,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,023	1,515
当期変動額合計	5,023	1,515
当期末残高	4,589	6,105
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,526	3,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,009	3,537
当期変動額合計	8,009	3,537
当期末残高	3,483	54
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,139	1,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,032	5,053
当期変動額合計	13,032	5,053
当期末残高	1,106	6,160
純資産合計		
当期首残高	1,402,252	1,429,787
当期変動額		
剰余金の配当	17,314	-
当期純利益	31,862	64,070
自己株式の取得	46	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,032	5,053
当期変動額合計	27,534	59,017
当期末残高	1,429,787	1,488,804

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

為替予約 時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 製品、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 原材料

(木材事業)

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハウス・エコ事業)

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びリース用資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

リース用資産 7年

建物 7年～47年

機械及び装置 5年～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6 重要な収益及び費用の計上基準

リース収益の計上基準

リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当期分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。

完成工事高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
短期貸付金	147,856千円	147,856千円

2 担保に提供している資産

イ 担保提供資産

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
販売用不動産	55,740千円	千円
建物	228,023千円	213,103千円
土地	1,045,133千円	1,101,282千円
合計	1,328,897千円	1,314,386千円

ロ 対応債務

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
短期借入金	800,000千円	900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	432,712千円	423,112千円
長期借入金	1,055,366千円	884,194千円
合計	2,288,078千円	2,207,306千円

上記の被担保債務の他に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
輸入に係る消費税等の延納に関する保証	49,005千円	26,987千円

3 債務保証残高

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
(株)パール	699,425千円	624,101千円

4 破産更生債権等から直接控除した貸倒引当金

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
	1,528千円	949千円

5 財務制限条項

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当事業年度末における1年内返済予定の長期借入金48,320千円及び長期借入金331,680千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

平成23年2月以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額1,137,800千円以上を維持すること。

借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

当事業年度末における1年内返済予定の長期借入金72,480千円及び長期借入金259,200千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

平成23年2月以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額1,137,800千円以上を維持すること。

借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。

6 販売用不動産から有形固定資産への振替

所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産(前事業年度は賃貸マンションの駐車場、当事業年度は太陽光発電システムの事業用地)に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
構築物	3,482千円	千円
土地	19,642千円	56,149千円
合計	23,124千円	56,149千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上原価(益)	2,790千円	51,136千円

2 各科目に含まれている主な関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
原材料仕入高	344,887千円	314,003千円
受取利息	23,090千円	19,352千円
経営指導料	12,000千円	12,000千円

3 役員退職慰労引当金戻入額

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

退任した役員に支払われなかったもの及び取締役会決議により、在籍役員の一部について取崩しを行ったものであります。

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	575	99		674

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 99株

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	674			674

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

木材事業における木材乾燥機(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	63,062	43,301	19,760
車両運搬具	7,194	4,676	2,517
工具、器具及び備品	9,510	9,193	317
ソフトウェア	8,442	8,160	281
合計	88,208	65,331	22,876

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	42,991	31,045	11,946
車両運搬具	7,194	6,114	1,079
合計	50,185	37,160	13,025

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
1年以内	9,851	6,767
1年超	13,025	6,258
合計	22,876	13,025

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
支払リース料	14,156	9,851
減価償却費相当額	14,156	9,851

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 312,365千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成24年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 312,365千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
賞与引当金	4,149千円	1,610千円
未払事業税	2,270千円	1,372千円
たな卸資産評価減(簿価切下げ)	23,301千円	16,000千円
繰越欠損金	768,368千円	633,186千円
減損損失	3,298千円	2,748千円
貸倒引当金	3,944千円	1,992千円
退職給付引当金	42,694千円	40,754千円
役員退職慰労引当金	33,815千円	34,307千円
ゴルフ会員権	2,424千円	2,124千円
資産除去債務	42,514千円	38,715千円
その他	18,823千円	31,746千円
繰延税金資産小計	945,606千円	804,560千円
評価性引当額	945,606千円	804,560千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
資産除去債務に対応する除去費用	29,896千円	25,649千円
その他	2,361千円	千円
繰延税金負債合計	32,257千円	25,649千円
繰延税金負債の純額	32,257千円	25,649千円
流動負債 - 繰延税金負債	2,361千円	千円
固定負債 - 繰延税金負債	29,896千円	25,649千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.3%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.2%	0.3%
評価性引当額	46.0%	19.8%
税率変更による期末繰延税金負債 の減額修正	%	4.4%
住民税均等割	16.6%	18.2%
欠損金	49.1%	62.5%
その他	%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	57.0%	12.4%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年11月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年11月1日から平成27年10月31日までのものは37.8%、平成27年11月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。その結果、固定負債の繰延税金負債が3,242千円減少し、法人税等調整額(利益)が3,242千円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

工場及び営業所の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年から31年と見積り、割引率は1.5030%から1.9849%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当事業年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
期首残高(注)	103,336千円	105,233千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	2,174千円
時の経過による調整額	1,896千円	1,958千円
期末残高	105,233千円	109,365千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当事業年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	825円83銭	859円92銭
1株当たり当期純利益金額	18円40銭	37円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,429,787	1,488,804
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,429,787	1,488,804
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,326	1,731,326

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当事業年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	31,862	64,070
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	31,862	64,070
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,400	1,731,326

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	住友林業(株)	63,463	45,313
		(株)上組	20,594	13,262
		(株)商工組合中央金庫	90,000	11,783
		山九(株)	29,568	8,220
		(株)広島銀行	27,000	7,668
		日本国土開発(株)	80,000	4,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	3,610
		(株)山口フィナンシャルグループ	4,295	2,838
		(株)みずほフィナンシャルグループ	14,800	1,850
		三次観光開発(株)	200	200
		広島宅建(株)	1	5
			小計	339,922
計			339,922	98,751

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
リース用資産	626,645	9,229	116,268	519,605	400,608	39,670	118,996
建物	1,988,975	15,374	420	2,003,929	1,168,895	56,374	835,034
構築物	275,505	17,537		293,042	214,541	23,092	78,500
機械及び装置	2,503,204	17,473	1,171	2,519,506	2,020,149	223,389	499,356
車両運搬具	86,919	9,997	3,531	93,385	85,639	11,440	7,745
工具、器具及び 備品	53,406	1,931	200	55,137	50,412	2,735	4,724
土地	1,294,383	56,149		1,350,533			1,350,533
リース資産	20,563	85,340		105,903	17,806	12,175	88,097
建設仮勘定	1,731	15,562	16,293	1,000			1,000
有形固定資産計	6,851,333	228,595	137,885	6,942,043	3,958,053	368,878	2,983,989
無形固定資産							
ソフトウェア				80,549	60,968	8,784	19,580
電話加入権				11,566			11,566
無形固定資産計				92,115	60,968	8,784	31,147
長期前払費用	585	12,138	5,893	6,830			6,830
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

リース用資産 リース用部材 116,268千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,688	12,349	114	12,573	12,349
賞与引当金	10,271	4,260	10,011	259	4,260
完成工事補償引当金	4,764	3,607	2,564	2,200	3,607
役員退職慰労引当金	83,702	9,395			93,097

(注) 1 貸倒引当金及び完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

2 貸倒引当金の当期末残高は、破産更生債権等から直接控除した949千円は含まれておりません。

3 賞与引当金の当期減少額(その他)は、支給見込額と実際支給額の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,129
預金	
当座預金	388,450
普通預金	88,074
定期預金	90,000
別段預金	447
外貨預金	922
預金計	567,895
合計	575,024

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友林業(株)	63,109
富士資材加工(株)	51,592
マルナガロジスティクス(株)	42,589
(株)森口商店	38,196
山九(株)	34,642
その他	757,144
計	987,275

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成 24 年 11 月	264,709
12 月	160,137
平成 25 年 1 月	320,839
2 月	203,008
3 月 以降	38,581
計	987,275

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友林業(株)	43,267
日通商事(株)	30,423
山九(株)	29,945
親和パッケージ(株)	17,515
山室木材工業(株)	17,344
その他	594,694
計	733,191

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
752,913	6,767,973	6,787,695	733,191	90.3	40.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
千葉市	173,104
(株)和幸	152,419
野田市	46,620
東京都中野区	42,396
厚木市	34,794
その他	336,498
計	785,833

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
493,530	1,949,654	1,657,351	785,833	67.8	120.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

e リース未収入金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎市	202,047
西宮市	55,924
名古屋市	39,967
東京都	36,684
大阪市	32,199
その他	207,079
計	573,903

ロ リース未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
650,666	617,110	693,873	573,903	54.7	363.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

f 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
梱包用材他	1,183
計	1,183
製品	
梱包用材他	217,063
計	217,063
合計	218,246

g 販売用不動産

区分	面積(m ²)	金額(千円)
土地		
広島県福山市	3,985.74	262,367
広島県世羅郡世羅町	2,375.70	25,835
広島県広島市	277.65	22,785
計	6,639.09	310,987
建物		59,132
合計		370,119

h 仕掛品

区分	金額(千円)
太陽電池モジュール他	70,534
プレハブハウス他	28,399
計	98,934

i 未成工事支出金

区分	金額(千円)
プレハブハウス他	58,311
太陽光発電システム	50,941
計	109,253

j 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
原木	288,554
プレハブハウス	28,955
計	317,509
貯蔵品	
モーター、ローラー、丸鋸他	42,263
バンド、ポリ袋、床板他	568
計	42,831
合計	360,340

k 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
TUI MARITIME S.A.	553,301
計	553,301

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)上組	101,391
萩原化学品(株)	34,727
松永荷役(有)	10,887
(株)サンケーハウス	9,922
三井物産鋼材販売西日本(株)	9,807
その他	144,426
計	311,162

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成 24 年 11 月	92,434
12 月	35,858
平成 25 年 1 月	120,494
2 月	49,592
3 月 以降	12,782
計	311,162

b 買掛金

相手先	金額(千円)
松永荷役(有)	8,852
(株)上組	6,427
加藤海運(株)	6,178
(株)港栄商会	4,169
興和木材(株)	2,272
その他	18,258
計	46,158

c 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)中電工	15,225
ダイヘン電機システム(株)	15,120
三井物産鋼材販売西日本(株)	10,739
(株)沖原建設	10,736
三光電業(株)	9,720
その他	168,502
計	230,044

d 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	400,000
(株)商工組合中央金庫	300,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)中国銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)山口銀行	200,000
(株)もみじ銀行	200,000
計	1,800,000

e 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	1,157,560 (317,600)
(株)日本政策投資銀行	824,100 (117,200)
(株)広島銀行	813,586 (166,152)
(株)中国銀行	346,680 (51,120)
(株)日本政策金融公庫	331,680 (72,480)
(株)三菱東京UFJ銀行	330,880 (30,720)
(株)山口銀行	323,200 (30,720)
(株)三井住友銀行	237,500 (37,500)
(株)もみじ銀行	206,300 (87,000)
計	4,571,486 (910,492)

(注) 「金額」欄の()内は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では流動負債の「1年以内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.orvis.co.jp/kessan/index.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限できない権利並びに株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない旨定款で定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第52期）（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）平成24年1月31日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成24年1月31日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第53期第1四半期（自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日）平成24年3月15日中国財務局長に提出。

第53期第2四半期（自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日）平成24年6月14日中国財務局長に提出。

第53期第3四半期（自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日）平成24年9月14日中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 1月31日

株式会社オービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青 木 靖 英
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オービスの平成24年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オービスが平成24年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年1月31日

株式会社オービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青 木 靖 英
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービスの平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。